

平成 18年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 25日



上場会社名 株式会社 関東つくば銀行
 コード番号 8338
 (URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 茨城県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 藤川 雅海 TEL (029) 821 - 8111
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 25日 特定取引勘定の設置の有無 無
 親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	18,304	4.8	1,491	-	1,222	-
16年9月中間期	17,464	9.7	11,611	-	10,510	-
17年3月期	37,680	4.8	6,545	-	4,959	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	41.92	29.28
16年9月中間期	465.34	-
17年3月期	209.68	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 17年9月中間期 29,171,859 株 4,055,108 株 457,759 株
 16年9月中間期 22,586,529 株 4,536,803 株
 17年3月期 23,654,480 株 4,397,344 株

会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	1,281,326	34,706	2.7	636.34	(速報値) 7.45
16年9月中間期	1,192,484	19,506	1.6	275.29	5.18
17年3月期	1,247,680	28,413	2.3	561.89	6.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 17年9月中間期 30,982,699 株 3,921,300 株 1,075,800 株
 16年9月中間期 22,972,170 株 4,394,100 株
 17年3月期 28,677,828 株 4,099,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	9,542	36,690	4,637	82,444
16年9月中間期	6,990	22,804	5	99,299
17年3月期	9,778	37,913	3,987	104,951

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	36,500	3,540	2,380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 82銭

業績予想について

*業績予想及び関連する事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

「17年9月中間期の連結業績」指標算式

1 株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^1}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数}^2}$$

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^1 + \text{中間（当期）純利益調整額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数}^2 + \text{普通株式増加数}}$$

1 株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期（当期）末の資本の部合計額} - \text{控除する金額}^3}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数}^2}$$

「18年3月期の連結業績予想」指標算式

1 株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数}^2}$$

- 1 利益処分による優先株式配当金総額等
- 2 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く
- 3 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当金総額等

企業集団の状況

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

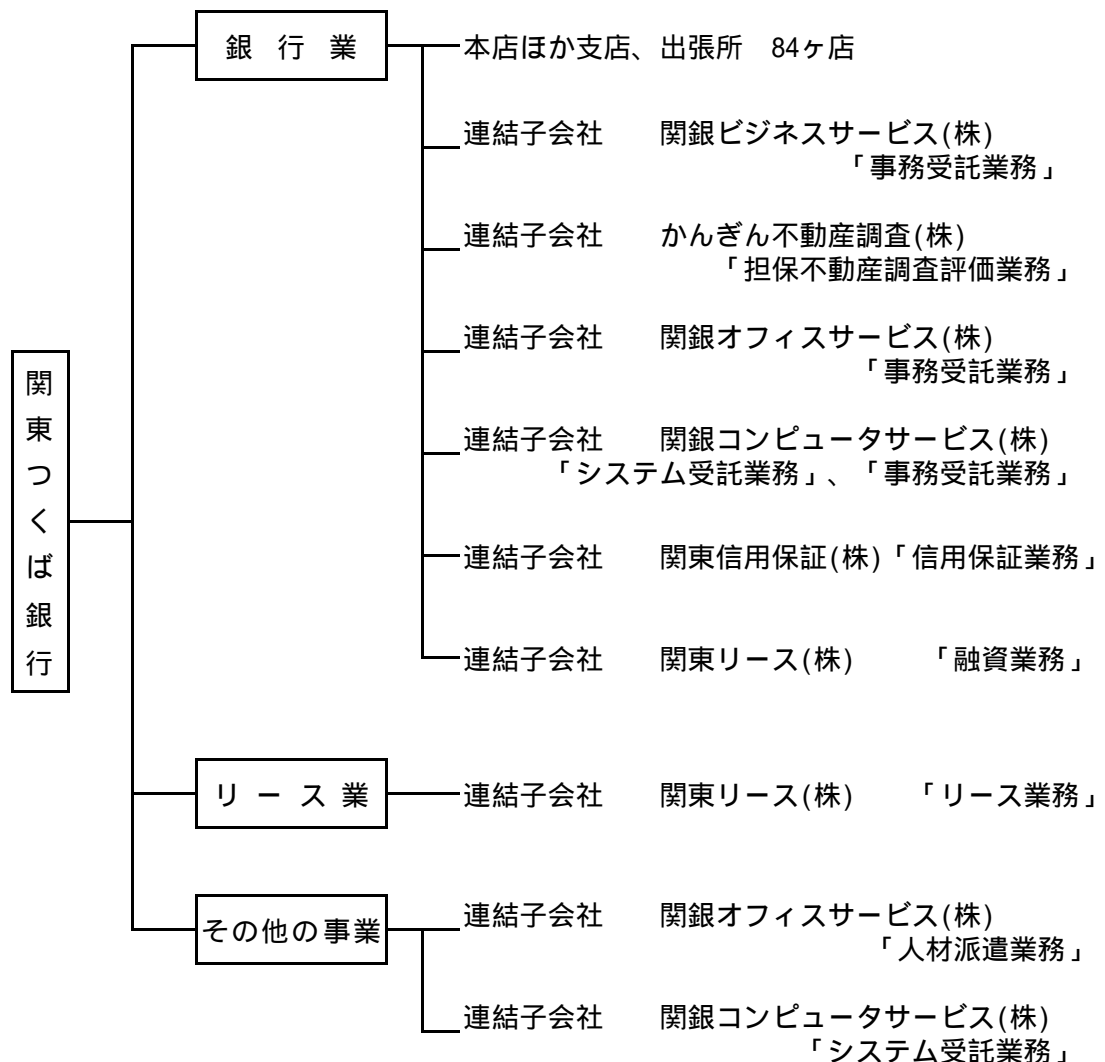
連結子会社は以下の6社であります。

関銀ビジネスサービス(株)	事務受託業務
かんぎん不動産調査(株)	担保不動産調査評価業務
関銀オフィスサービス(株)	事務受託業務、人材派遣業務
関東信用保証(株)	信用保証業務
関銀コンピュータサービス(株)	システム受託業務、事務受託業務
関東リース(株)	融資業務、リース業務

当行では、本店ほか支店、出張所において、預金業務、融資業務、内国為替業務、外国為替業務等について、地域重視の営業活動を積極的に展開し、お客様への総合的な金融サービスの向上に取り組んでおります。

連結子会社では、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、リース業務、人材派遣業務、給与計算事務受託業務等を行い、当行グループの業務運営能力向上の一翼を担っております。

以上の内容を示すと次のとおりであります。



「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「夢ひろげるニューリテールバンク」をコーポレートスローガンに地域・社会、お客さまに良質な金融サービスを提供しながら、地域経済の発展とお客さまの夢の実現を応援して、期待にこたえる銀行を目指しております。

特に、地元中小企業・個人等の資金ニーズに対しスピーディーな対応に努めるとともに、健全性の観点から、一層の合理化・効率化を推し進め、財務体質の強化に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化を図るため、適正な内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当の実施を基本方針としております。ただし、中間配当及び期末配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、普通株式・優先株式とも見送らせていただくことといたしました。株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけしますこと、衷心より深くお詫び申し上げます。

上述のとおり、平成17年度の配当につきましては現時点では無配としておりますが、今後全役職員一丸となって収益確保に向け最大限の努力をする中で、収益状況により復配を目指す所存でございますので何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当行が平成15年3月31日付で認定を受けた「経営基盤強化に関する計画」について、平成17年9月16日付で金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第3条に規定する旧組織再編成促進特別措置法第7条第1項の規定に基づく「経営基盤強化に関する計画の変更」の申請を行い、金融庁からその認定を受けました。

計画の変更期間は、平成17年度から平成19年度の3年間で、最終年度の計画目標は下記のとおりです。

(単体)

項目	目標数値(平成20年3月期)
コア業務純益	11,135 百万円
当期利益ROE	9.25 %
当期利益ROA	0.31 %
OHR	61.74 %
自己資本比率	8.07 %

(4) 中長期的な経営戦略

平成15年4月、当行の誕生により策定した「第一次中期経営計画」が平成17年3月で終了して、今年度から1年間の「短期経営計画」をスタートさせました。

これは、基本的に「第一次中期経営計画」の施策を継続したものであり、引き続き収益力の強化、経営の効率化、資産構造の再構築の3つを柱とする基本方針に基づき、将来に向けて安定した収益を計上できる体制を確立してまいります。

当行は、平成16年11月に地域金融システムの安定と地域経済の発展に貢献し地域のお客さまへのより一層のサービス向上を目指して、株式会社茨城銀行との合併の検討開始を合意し、平成18年7月18日の合併に向けて準備を進めております。

今後、両行は、永年築き上げてきた優れたノウハウや人材、特色や強みを持つ営業基盤等を遺憾無く発揮し、「ひたちの銀行(仮称)」の経営体質の強化を柱に、地域経済発展に貢献する「茨城県にない銀行」、より質の高いサービスをお客さまへ提供する地域密着型の「県民銀行」の展開を目指してまいります。

(5) 対処すべき課題

当行は、「短期経営計画」に掲げた3つの基本方針に基づき、次のとおり取組んでまいります。

収益力の強化では、安定収益の確保、経費の削減、リスク管理の充実強化に努めてまいります。そのための施策として、中小企業貸出しや個人ローンの増強などによる運用力の強化、定期預金を中心とした個人預金の増強による調達力の強化、さらに国債窓販、投信、外貨定期、保険窓販など預り資産の増強や、確定拠出年金、ISO紹介業務等への取組によるフィービジネスの拡充を図ります。

また、実効性あるコンプライアンス態勢の運用、リスク管理態勢の充実と運用の高度化、さらに内部監査体制の充実・強化を進めてまいります。

経営の効率化では、店舗戦略の見直し、営業戦略の再構築、総合金融サービス業への取組強化、新人事制度の確立に努めてまいります。そのための施策として、店舗配置の見直しや、TX沿線地域への経営資源の重点配分による地域戦略の特化など、営業推進体制の再構築を図ります。さらに、デリバリーチャネルの多様化への取組、ITを活用した金融サービスへの取組などを進めてまいります。

資産構造の再構築では、貸出資産の健全化と有価証券ポートフォリオの再構築に努めてまいります。とりわけ資産の健全化では、専担チームを充足して再生支援先への重点処理に取組むほか、与信ポートフォリオの管理、減損会計、新BIS基準への対応、有価証券運用力の強化などを進めてまいります。

また、平成17年度より、金融機関が長期的な取引から得られる情報を有効に活用しながら、中小企業に円滑な資金の供給と高い付加価値を提供することで、自らの収益力の強化、健全性の確保を図るという「地域密着型金融推進計画」がスタートしました。今後、平成19年3月までの計画期間内に、事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域の利用者の利便性向上を推進して、地域経済の発展に貢献するとともに、利用者の皆様に様々な金融サービスを提供してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスの状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当行は、「地域の皆さまの信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献する」ことを基本理念とし、経営の透明性を高めて、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまから支持される企業経営を目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスが重要であると認識しており、体制の整備と運営に取り組んでおります。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

会社の経営上の意思決定上、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・機関の内容

当行では、取締役会の機能を強化し、「経営の意思決定の迅速化と施策の適正な執行」を促進するため執行役員制度を導入するとともに、経営責任をより明確にする観点から取締役の任期を1年としております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。社外監査役とは人的・資金的関係その他の利害関係等に係る該当事項はありません。

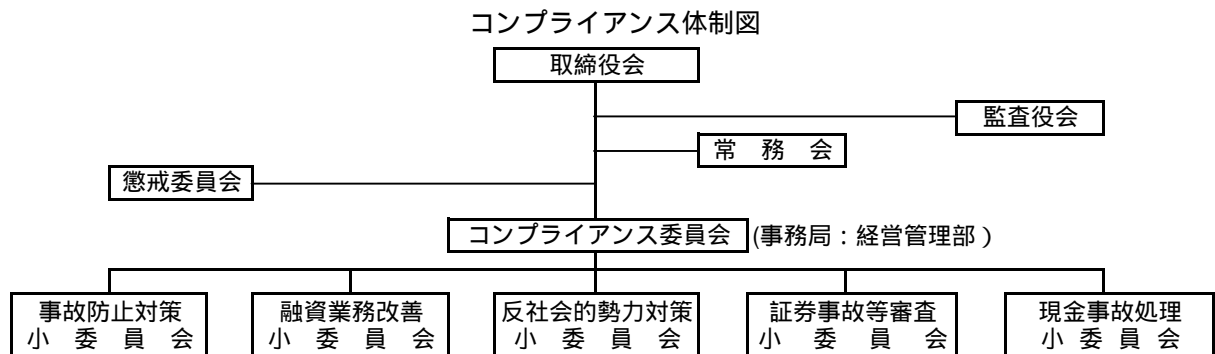
コンプライアンスにつきましては、社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さまや地域社会から信頼を得られるよう、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して統括管理するほか、各担当部への具体的指示と結果の報告を求めています。

・内部統制システムの整備の状況

当行にとってお客様との「信頼」「信用」が最大の財産であるとの認識のもと、コンプライアンスを経営の最重要課題と捉え、経営陣が参加するコンプライアンス委員会の設置や、各営業店及び本部各部にコンプライアンス責任者としてチーフコンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス担当者であるコンプライアンス・オフィサーを配置しています。

さらに、コンプライアンス委員会に、事故防止対策小委員会など各運営小委員会を設置し、コンプライアンス違反や事故の未然防止、改善策を検討実施しております。

取締役会が決定するコンプライアンスの実践計画であるコンプライアンス・プログラムに基づいて、行員各層別コンプライアンス研修、各部店毎に策定した具体的な実施計画と各人のコンプライアンス・チェックを実施し、遵守すべき法令等と対応をまとめたコンプライアンス・マニュアルをパートタイマーを含む全行員へ配付するなど、コンプライアンスの周知徹底に努めております。



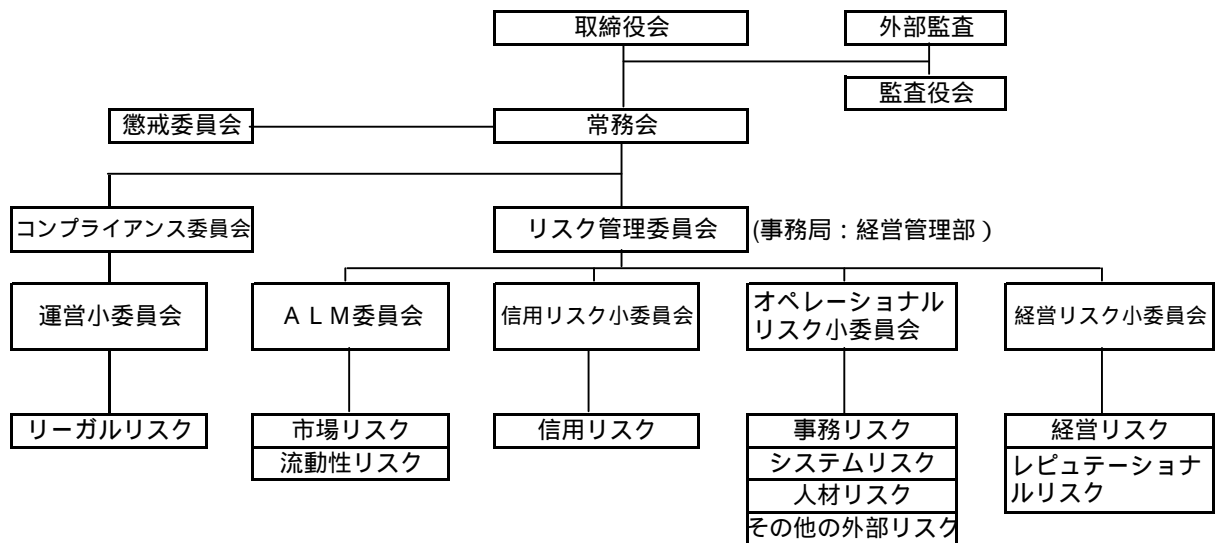
・リスク管理体制の整備の状況

金融、経済の急速な変化とIT化の進展を背景に、金融機関の業務内容は急速に変化しており、これに伴って発生するリスクはますます多様化かつ複雑化しております。

当行では、経営の健全性の維持と、安定した収益確保の観点からリスク管理委員会の運営を通して、経営陣の積極的な関与のもとリスク状況を的確に把握し、適切に管理・運営する総合的なリスク管理体制の整備と運営に努めております。

信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスク等
 主要なリスク管理については、所管部がリスクの所在と大きさの把握に努め、管理規程の整備、運用を行
 うほか、リスク管理委員会に設けられた各リスクに対応する小委員会が、具体的な各リスク毎の評価、管
 理方針等の検討を加え適切なリスク管理に努めております。

リスク管理体制とリスクの種類



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
 監査役松本 修氏、小野利明氏及び金澤昌男氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律
 第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み状況

当行では、経営の健全性維持と、安定した収益確保の観点から、機動的なリスクコントロールと牽制機
 能が働く内部管理態勢の構築を目指して、平成17年4月本部機構を一部改正し、監査部からリスク管理グ
 ループと法務グループを独立させて経営管理部を設置しました。

これにより、リスクの極小化とより高度な法務機能の発揮を可能とするほか、監査の独立性を堅持し内
 部牽制機能の強化を実現しました。

また、財務諸表の正確性、内部監査の有効性を確保するための対応として、内部管理体制の整備に向け
 た取組みを今後進めてまいります。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

劣後特約付借入れ

「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、当行は株式会社整理回収機構から健全行を
 対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき、60億円の借入れを受けました。その概要は以
 下のとおりです。

名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000円
契約締結日	平成15年9月24日
利息	当初5年 : 円6MLibor+3.76% 6年目以降 : 円6MLibor+4.76% ただし、レート修正条項あり。
元金の弁済期限	平成25年9月30日

第2回優先株式の発行

平成17年7月11日開催の取締役会において決議された第2回優先株式47億円の発行により、資本金は
 238億円となり資本の増強が図られました。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金及び役務取引等収益が増加したことから、前年同期比8億40百万円増加し、183億4百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額の減少等により、前年同期比122億63百万円減少し、168億12百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比131億2百万円増加し、14億91百万円となりました。中間純利益は、前年同期比117億32百万円増加し、12億22百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は170億24百万円、経常利益は14億34百万円となりました。また、リース業の経常収益は14億95百万円、経常利益は25百万円、その他の事業の経常収益は3億63百万円、経常損失は13百万円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の部の状況

預金は、個人預金を中心に前年度末比146億円増加し、1兆1,332億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出を中心に前年度末比69億円増加し、8,586億円となりました。

有価証券は、前年度末比436億円増加し、2,309億円となりました。

総資産は、前年度末比336億円増加し、1兆2,813億円となりました。

資本の部は、第三者割当増資47億円を実施した結果、前年度末比62億円増加し、347億円となりました。

自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで7.45%、当行単体で7.41%となりました。前年度末比連結ベースで0.79ポイント、当行単体で0.78ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、預金及び債券貸借取引受入担保金の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは95億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により366億円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは増資による株式の発行等により46億円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間において225億円減少し、824億円となりました。

(3) 業績見通し

連結ベースの平成18年3月期の業績見通しは、経常収益365億円、経常利益35億40百万円、当期純利益23億80百万円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益335億18百万円、経常利益34億23百万円、当期純利益23億60百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 事業等のリスク

当行及び当行グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。

以下において、当行及び当行グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当行及び当行グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当行及び当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 不良債権

当行及び当行グループの保有する債権には不良債権が含まれております。

これらの不良債権については、貸出先の経営状態の悪化や担保の下落等により、信用コスト(不良債権の引当・償却)が増加する場合があります。その結果、業績や財務体質に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当行及び当行グループは、自己査定を行い、その査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しています。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の査定結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があります。貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、担保価値の下落及びその他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを必要とする場合もあります。

(3) 権利行使

当行及び当行グループは、担保価値の下落や不動産市場における流動性の欠如等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行ができない場合があります。

(4) 株価変動リスク

当行の保有する有価証券には、市場性のある株式が含まれています。これらの株式については、将来減損または評価損が発生することもあり、その場合、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債券価格変動リスク

当行は、株式以外にも市場性のある債券等を保有しております。これらの債券は市場金利の上昇に伴い、市場価格が下落することがあります。この価格変動が、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 住宅ローン債権の証券化

当行は、住宅ローン債権の一部を証券化しております。その際に、対象債権のリスクを階層化し、リスクの高い部分（劣後受益権）については当行が保有しているため、将来の業績や自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産

当行では、繰延税金資産を5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれます。この繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産を減額することとなり、その結果、当行の業績に影響を与えとともに、自己資本比率の低下を招くことがあります。

(8) 劣後債務

当行は、「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき借入れを受けております。この借入れについては、一定要件のもと、レート優遇条項及びレート上乘せ条項が付されており、将来の資金調達コストに影響を及ぼす可能性があります。

また、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出の際に一定限度で補完的項目に算入することができます。当行では、当該劣後債務を自己資本へ算入しておりますが、この劣後債務の算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性があります。この場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率は低下いたします。

(9) 退職給付債務

当行の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率や運用利回りによっては、当行の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国内基準を適用しており、自己資本比率を4%以上に維持することを求められております。

要求される水準を下回った場合には、業務の全部または一部の停止命令を含む早期是正措置等が発動されることとなります。

(11) 株式会社茨城銀行との合併

当行は、平成18年7月18日に株式会社茨城銀行との合併を検討しております。

合併には、システム統合時における重大な障害の発生等、予期せぬ損失や費用が発生する可能性があり、これらのリスクが顕在化した場合、当行の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他（規制変更、自然災害、風評等）

上記の他、将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害や、風評により損害を被る可能性もありますが、現時点においてこれらの発生確率や影響は予測困難であり、当行がコントロールできるものではありません。

中間連結貸借対照表

平成17年 9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	113,308	預 金	1,133,284
買 入 金 銭 債 権	2,925	債券貸借取引受入担保金	16,958
商 品 有 価 証 券	534	借 用 金	12,244
金 銭 の 信 託	2,096	外 国 為 替	28
有 価 証 券	230,951	そ の 他 負 債	16,195
貸 出 金	858,670	賞 与 引 当 金	492
外 国 為 替	1,511	退 職 給 付 引 当 金	2,616
そ の 他 資 産	6,396	再評価に係る繰延税金負債	859
動 産 不 動 産	10,272	連 結 調 整 勘 定	4
リ ー 入 資 産	6,788	支 払 承 諾	63,683
繰 延 税 金 資 産	9,576	負 債 の 部 合 計	1,246,368
支 払 承 諾 見 返	63,683	(少 数 株 主 持 分)	
貸 倒 引 当 金	25,389	少 数 株 主 持 分	250
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	23,862
		資 本 剰 余 金	7,796
		利 益 剰 余 金	1,233
		土 地 再 評 価 差 額 金	294
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,568
		自 己 株 式	47
		資 本 の 部 合 計	34,706
資 産 の 部 合 計	1,281,326	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,281,326

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|---------|
| 建 | 物 | 15年～50年 |
| 動 | 産 | 3年～15年 |
7. リース資産は、リース期間定額法により償却しております。
8. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
9. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
10. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
11. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,531百万円であります。
- 連結される子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理 |
|----------|--|
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
14. 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
16. 動産不動産の減価償却累計額 10,917百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 396百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,505百万円、延滞債権額は68,498百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は391百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,369百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,764百万円であります。
 なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 住宅ローン債権証券化(RMBS - Residential Mortgage Backed Securities)により、信託譲渡をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は、80,595百万円であります。なお、当行はRMBSの劣後受益権26,741百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,673百万円を計上しております。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,771百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 30,647百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,017百万円

借入金 1,324百万円

債券貸借取引受入担保金 16,958百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券45,207百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,839百万円あります。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,920百万円が含まれております。

27. 1株当たりの純資産額 636円34銭

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下31.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 534百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 3百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	27,509百万円	26,975百万円	534百万円	25百万円	560百万円
合計	27,509	26,975	534	25	560

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	6,835百万円	10,634百万円	3,798百万円	3,865百万円	67百万円
債券	163,253	161,964	1,288	125	1,414
国債	86,208	85,503	704	13	717
地方債	3,867	3,762	105	2	107
社債	73,177	72,698	478	109	588
その他	30,513	30,637	124	647	523
合計	200,602	203,236	2,633	4,638	2,005

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,063百万円を差し引いた額1,570百万円のうち少数株主持分相当額2百万円を控除した額1,568百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

29. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
125,404 百万円	865 百万円	- 百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	924 百万円
事業債私募債	1,600 百万円
その他	465 百万円

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	16,040 百万円	110,512 百万円	30,567 百万円	6,444 百万円
国債	5,500	53,039	21,019	5,944
地方債	51	325	3,385	-
社債	10,488	57,147	6,161	500
その他	481	3,553	32,080	14,438
合計	16,521	114,065	62,647	20,883

32. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間連結貸借対照表計上額	2,096 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	45 百万円

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は237,076百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが26,259百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は386百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

35. 当行の繰延税金資産については、当中間連結会計期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

中間連結損益計算書

平成17年 4月 1日から

平成17年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	18,304
資 金 運 用 収 益	12,316
(うち貸出金利息)	(10,300)
(うち有価証券利息配当金)	(1,426)
役 務 取 引 等 収 益	3,485
そ の 他 業 務 収 益	462
そ の 他 経 常 収 益	2,039
経 常 費 用	16,812
資 金 調 達 費 用	463
(うち預金利息)	(244)
役 務 取 引 等 費 用	872
そ の 他 業 務 費 用	449
営 業 経 費	9,522
そ の 他 経 常 費 用	5,504
経 常 利 益	1,491
特 別 利 益	502
特 別 損 失	476
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,517
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42
法 人 税 等 調 整 額	258
少 数 株 主 損 失	6
中 間 純 利 益	1,222

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1株当たり中間純利益金額 41円92銭

3 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円27銭

4 . 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額4,000百万円を含んでおります。

5 . 当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額386百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
茨城県内	営業店舗5カ所	土地及び建物	108 (うち土地 74、うち建物 33)
	遊休資産9カ所	土地及び建物	183 (うち土地 139、うち建物 43)
茨城県外	営業店舗1カ所	土地及び建物	62 (うち土地 22、うち建物 40)
	遊休資産1カ所	土地及び建物	31 (うち土地 29、うち建物 1)
合 計			386 (うち土地 266、うち建物 119)

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店にグルーピング)としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を一つの単位としております。

(回収可能価額)

当中間連結会計期間において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結剰余金計算書

平成17年 4月 1日から

平成17年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,294
資 本 剰 余 金 増 加 高	2,360
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	2,360
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	3,858
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,858
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	7,796
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,660
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,081
中 間 純 利 益	1,222
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,858
利 益 剰 余 金 減 少 高	188
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	188
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	1,233

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,517
減価償却費	1,427
減損損失	386
連結調整勘定償却額	0
貸倒引当金の増加額	1,391
賞与引当金の増加額	163
退職給付引当金の増加額	244
資金運用収益	12,316
資金調達費用	463
有価証券関係損益	1,732
金銭の信託の運用損益	97
為替差損益	36
動産不動産処分損益	51
貸出金の純増減	8,644
預金の純増減	14,606
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減	212
預け金（現金同等物を除く）の純増減	6,030
コールローン等の純増減	279
債券貸借取引受入担保金の純増減	12,430
リース資産の純増減	1,162
外国為替（資産）の純増減	443
外国為替（負債）の純増減	1
商品有価証券の純増減	337
資金運用による収入	12,309
資金調達による支出	412
その他	911
小 計	9,590
法人税等の支払額	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	232,434
有価証券の売却による収入	125,658
有価証券の償還による収入	71,183
金銭の信託の増加による支出	1,000
動産不動産の取得による支出	175
動産不動産の売却による収入	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	320
劣後特約付借入金の返済による支出	400
株式の発行による収入	4,721
自己株式の取得による支出	4
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増加額	22,507
現金及び現金同等物の期首残高	104,951
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,444

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	113,308 百万円
通知預け金	17 百万円
定期預け金	28,032 百万円
その他の預け金	2,813 百万円
現金及び現金同等物	<u>82,444 百万円</u>

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

関銀ビジネスサービス株式会社

関東リース株式会社

かんぎん不動産調査株式会社

関東信用保証株式会社

関銀オフィスサービス株式会社

関銀コンピュータサービス株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。

9月末日

6社

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,975	1,276	52	18,304	-	18,304
(2) セグメント間の内部経常収益	49	219	310	579	(579)	-
計	17,024	1,495	363	18,883	(579)	18,304
経常費用	15,589	1,469	376	17,436	(623)	16,812
経常利益 (は経常損失)	1,434	25	13	1,447	44	1,491

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,246	1,163	54	17,464	-	17,464
(2) セグメント間の内部経常収益	40	193	264	497	(497)	-
計	16,286	1,357	318	17,961	(497)	17,464
経常費用	28,020	1,307	334	29,662	(586)	29,075
経常利益 (は経常損失)	11,734	49	15	11,700	89	11,611

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,182	2,391	107	37,680	-	37,680
(2) セグメント間の内部経常収益	89	406	562	1,058	(1,058)	-
計	35,271	2,797	670	38,739	(1,058)	37,680
経常費用	41,941	2,713	698	45,353	(1,127)	44,226
経常利益 (は経常損失)	6,669	83	28	6,613	68	6,545

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ... 銀行業

(2) リース業 ... リース業

(3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	27,509	26,975	534	25	560
合計	27,509	26,975	534	25	560

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	6,835	10,634	3,798	3,865	67
債券	163,253	161,964	1,288	125	1,414
国債	86,208	85,503	704	13	717
地方債	3,867	3,762	105	2	107
短期社債	-	-	-	-	-
社債	73,177	72,698	478	109	588
その他	30,513	30,637	124	647	523
合計	200,602	203,236	2,633	4,638	2,005

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	924
事業債私募債	1,600
その他	465

前中間連結会計期間末

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	9,884	9,940	56	89	32
合計	9,884	9,940	56	89	32

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	4,633	6,044	1,410	1,622	211
債券	128,506	128,376	129	326	456
国債	63,062	62,954	108	42	150
地方債	4,396	4,278	117	13	131
短期社債	-	-	-	-	-
社債	61,047	61,143	95	269	173
その他	27,796	27,947	150	540	389
合計	160,935	162,367	1,431	2,489	1,057

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	966
事業債私募債	1,150

前連結会計年度末

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の
信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	219	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	16,574	16,239	335	22	357
合計	16,574	16,239	335	22	357

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,079	7,185	2,106	2,177	71
債券	135,614	136,007	393	616	223
国債	61,890	62,053	163	231	67
地方債	4,796	4,749	46	30	77
短期社債	-	-	-	-	-
社債	68,927	69,203	276	354	78
その他	27,409	26,952	457	223	680
合計	168,103	170,145	2,041	3,017	975

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	21,297	1,896	-

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	929
事業債私募債	1,700
その他	496

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,513	102,716	19,969	508
国債	10	54,594	7,449	-
地方債	106	526	4,116	-
短期社債	-	-	-	-
社債	14,396	47,595	8,403	508
その他	1,024	2,476	25,620	10,191
合計	15,537	105,192	45,589	10,700

金銭の信託

当中間連結会計期間末

- 1．満期保有目的の金銭の信託（平成 17年 9月 30日現在）
該当ありません。
- 2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 17年 9月 30日現在）
該当ありません。

前中間連結会計期間末

- 1．満期保有目的の金銭の信託（平成 16年 9月 30日現在）
該当ありません。
- 2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 16年 9月 30日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末

- 1．運用目的の金銭の信託（平成17年 3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	-

- 2．満期保有目的の金銭の信託（平成17年 3月31日現在）
該当ありません。
- 3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年 3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間末（平成 17年 9月 30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	2,633
その他有価証券	2,633
その他の金銭の信託	
（ ）繰延税金負債	1,063
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,570
（ ）少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,568

前中間連結会計期間末（平成 16年 9月 30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	1,431
その他有価証券	1,431
その他の金銭の信託	
（ ）繰延税金負債	576
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	854
（ ）少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	851

前連結会計年度末（平成 17年 3月 31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	2,041
その他有価証券	2,041
その他の金銭の信託	
（ ）繰延税金負債	823
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,218
（ ）少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,215

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年 中間期末(A)	平成 16 年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
（資産の部）					
現金預け金	113,308	116,521	3,213	129,784	16,476
買入金銭債権	2,925	2,858	67	2,664	261
商品有価証券	534	341	193	219	315
金銭の信託	2,096	999	1,097	1,000	1,096
有価証券	230,951	171,629	59,322	187,311	43,640
貸出金	858,670	847,461	11,209	851,701	6,969
外国為替	1,511	1,852	341	1,067	444
その他資産	6,396	7,262	866	6,742	346
動産不動産	10,272	11,020	748	10,819	547
リース資産	6,788	6,671	117	6,692	96
繰延税金資産	9,576	11,496	1,920	10,144	568
支払承諾見返	63,683	43,703	19,980	67,988	4,305
貸倒引当金	25,389	29,333	3,944	28,456	3,067
資産の部合計	1,281,326	1,192,484	88,842	1,247,680	33,646
（負債の部）					
預金	1,133,284	1,103,773	29,511	1,118,678	14,606
債券貸借取引受入担保金	16,958	-	16,958	4,528	12,430
借入金	12,244	11,512	732	12,536	292
外国為替	28	15	13	30	2
その他負債	16,195	9,072	7,123	11,612	4,583
賞与引当金	492	344	148	329	163
退職給付引当金	2,616	3,412	796	2,371	245
再評価に係る繰延税金負債	859	929	70	929	70
連結調整勘定	4	6	2	5	1
支払承諾	63,683	43,703	19,980	67,988	4,305
負債の部合計	1,246,368	1,172,768	73,600	1,219,009	27,359
（少数株主持分）					
少数株主持分	250	209	41	257	7
（資本の部）					
資本金	23,862	20,000	3,862	21,501	2,361
資本剰余金	7,796	7,796	0	9,294	1,498
利益剰余金	1,233	9,210	10,443	3,660	4,893
土地再評価差額金	294	105	189	105	189
株式等評価差額金	1,568	851	717	1,215	353
自己株式	47	36	11	43	4
資本の部合計	34,706	19,506	15,200	28,413	6,293
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	1,281,326	1,192,484	88,842	1,247,680	33,646

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	18,304	17,464	840	37,680
資 金 運 用 収 益	12,316	11,662	654	23,849
(うち貸出金利息)	(10,300)	(10,602)	(302)	(21,182)
(うち有価証券利息配当金)	(1,426)	(747)	(679)	(2,038)
役 務 取 引 等 収 益	3,485	3,084	401	6,189
そ の 他 業 務 収 益	462	162	300	3,211
そ の 他 経 常 収 益	2,039	2,554	515	4,429
経 常 費 用	16,812	29,075	12,263	44,226
資 金 調 達 費 用	463	412	51	806
(うち預金利息)	(244)	(209)	(35)	(410)
役 務 取 引 等 費 用	872	972	100	1,703
そ の 他 業 務 費 用	449	64	385	302
営 業 経 費	9,522	9,756	234	18,907
そ の 他 経 常 費 用	5,504	17,869	12,365	22,506
経常利益(経常損失)	1,491	11,611	13,102	6,545
特 別 利 益	502	1,420	918	3,153
特 別 損 失	476	363	113	421
税金等調整前中間 (当期)純利益(純損失)	1,517	10,554	12,071	3,814
法人税、住民税及び事業税	42	30	12	66
法人税等調整額	258	51	207	1,156
少数株主利益 (少数株主損失)	6	125	119	77
中間(当期)純利益(純損失)	1,222	10,510	11,732	4,959

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 中間期 (A)	平成 16 年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 16 年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	9,294	7,796	1,498	7,796
資本剰余金増加高	2,360	0	2,360	1,498
増資による新株の発行	2,360	-	2,360	-
新株予約権の行使による新株の発行	-	-	-	1,498
自己株式処分差益	0	0	0	-
資本剰余金減少高	3,858	-	3,858	-
資本準備金取崩額	3,858	-	3,858	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,796	7,796	0	9,294
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	3,660	1,258	4,918	1,258
利益剰余金増加高	5,081	41	5,040	41
中間(当期)純利益	1,222	-	1,222	-
資本準備金取崩額	3,858	-	3,858	-
土地再評価差額金取崩額	-	41	41	41
利益剰余金減少高	188	10,510	10,322	4,959
中間(当期)純損失	-	10,510	10,510	4,959
自己株式処分差損	-	-	-	0
土地再評価差額金取崩額	188	-	188	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,233	9,210	10,443	3,660

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 中間期 (A)	平成 16 年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 16 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	1,517	10,554	12,071	3,814
減価償却費	1,427	1,165	262	2,667
減損損失	386	-	386	-
連結調整勘定償却額	0	0	-	1
貸倒引当金の増加額	1,391	12,806	14,197	10,441
賞与引当金の増加額	163	15	178	30
退職給付引当金の増加額	244	932	1,176	1,972
資金運用収益	12,316	11,662	654	23,849
資金調達費用	463	412	51	806
有価証券関係損益()	1,732	1,825	93	1,217
金銭の信託の運用損益()	97	9	88	34
為替差損益()	36	159	195	149
動産不動産処分損益()	51	331	280	381
貸出金の純増()減	8,644	1,874	10,518	878
預金の純増減()	14,606	27,183	41,789	12,279
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	212	-	212	-
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	6,030	4,881	1,149	12,492
コールローン等の純増()減	279	256	535	478
債券貸借取引支払保証金の純増()減	-	30,058	30,058	30,058
コールマネー等の純増減()	-	284	284	308
債券貸借取引受入担保金の純増減()	12,430	8,043	20,473	3,515
リース資産の純増()減	1,162	1,601	439	2,771
外国為替(資産)の純増()減	443	2,197	2,640	2,982
外国為替(負債)の純増減()	1	7	8	22
商品有価証券の純増()減	337	116	453	209
資金運用による収入	12,309	11,423	886	23,547
資金調達による支出	412	421	9	857
その他	911	936	25	1,407
小 計	9,590	6,975	16,565	9,743
法人税等の支払額	47	14	33	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,542	6,990	16,532	9,778
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	232,434	160,051	72,383	282,955
有価証券の売却による収入	125,658	15,876	109,782	20,978
有価証券の償還による収入	71,183	122,670	51,487	225,449
金銭の信託の増加による支出	1,000	1,000	0	1,000
動産不動産の取得による支出	175	423	248	554
動産不動産の売却による収入	76	123	47	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,690	22,804	13,886	37,913
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	320	-	320	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	400	-	400	-
株式の発行による収入	4,721	-	4,721	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	-	-	3,000
自己株式の取得による支出	4	5	1	13
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,637	5	4,642	3,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3	0	3
現金及び現金同等物の増加額	22,507	29,796	7,289	24,144
現金及び現金同等物の期首残高	104,951	129,096	24,145	129,096
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	82,444	99,299	16,855	104,951

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。